

令和4年度 県内の障害者虐待の現状

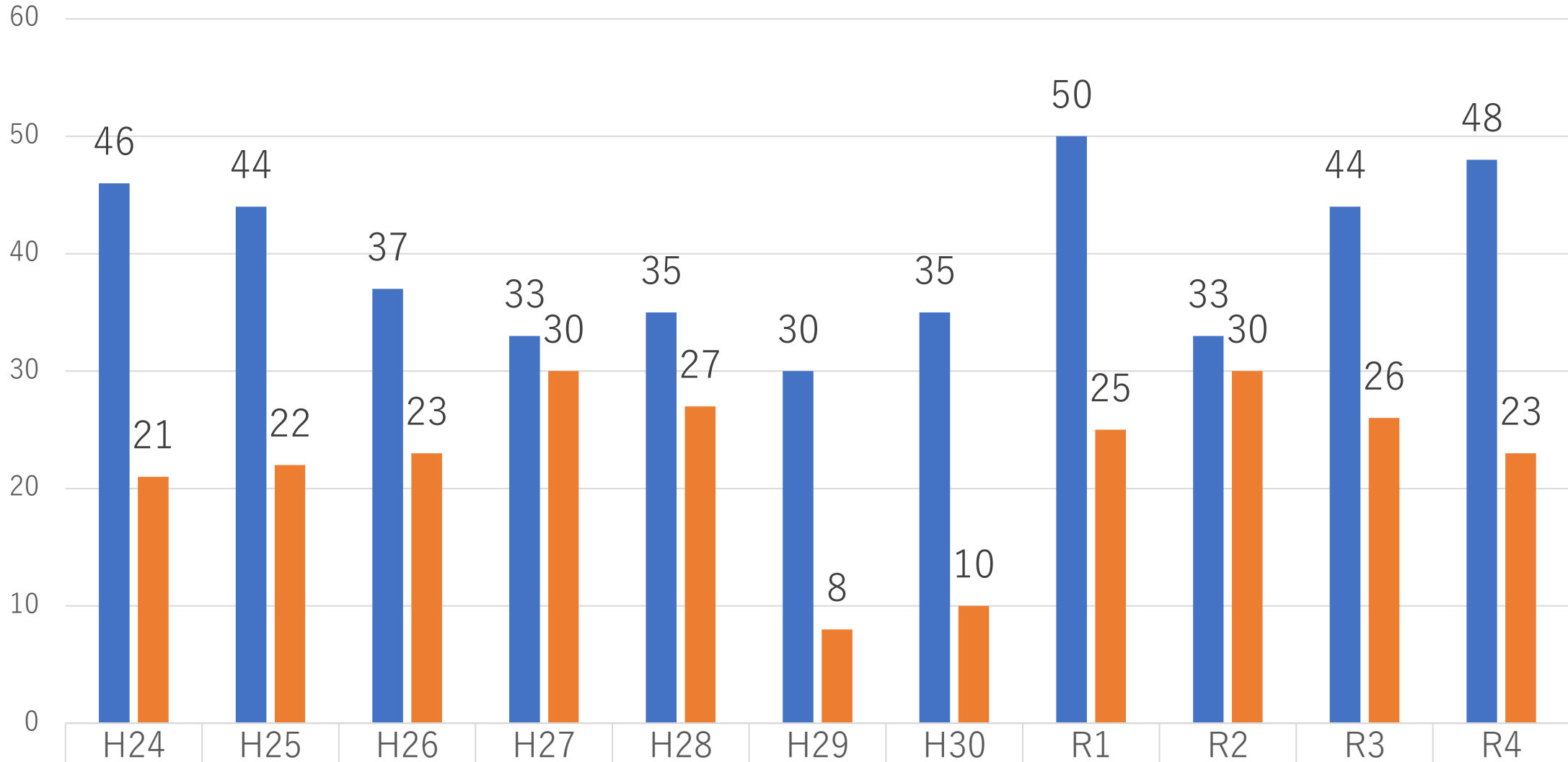
令和6年3月
障害福祉課

養護者虐待

養護者虐待（経年推移）

■ 通報・相談件数

■ 虐待件数



■ 通報・相談件数

46

44

37

33

35

30

35

50

33

44

48

■ 虐待件数

21

22

23

30

27

8

10

25

30

26

23

市町別通報・認定件数

	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	長与町	時津町	東彼杵町	川棚町	波佐見町	小値賀町	佐々町	新上五島町	計
通報 件数	20	12	0	0	6	0	0	1	0	0	2	0	1	2	2	1	0	0	0	1	0	48
虐待 件数	3	1	0	0	16	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	23

虐待の種類

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	経済的虐待	合計
件数	12	0	9	5	4	30
割合	40.00%	0%	30.00%	16.70%	13.30%	100%

通報者の内訳 ※重複有

通報者	件数	割合
本人による届け出	3	6.12%
家族・親族	3	6.12%
近隣住民・知人	0	0.00%
民生委員	0	0.00%
医療機関関係者	5	10.20%
教職員	0	0.00%
相談支援専門員	9	18.37%
施設・事業所の職員	10	20.41%
虐待者自身	0	0.00%
警察	11	22.45%
当該市区町村行政職員	5	10.20%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	0	0.00%
成年後見人等	0	0.00%
その他	3	6.12%
不明(匿名を含む)	0	0.00%
合計	49	100.00%

被虐待者について①

障害の種別 ※重複有

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病	その他	合計
人数	5	12	6	2	0	0	25
割合	20.00%	48.00%	24.00%	8.00%	0.00%	0.00%	100%

年齢

年齢	人数	割合
18・19歳	2	8.70%
20～29歳	7	30.43%
30～39歳	3	13.04%
40～49歳	6	26.09%
50～59歳	3	13.04%
60～64歳	2	8.70%
65歳以上	0	0.00%
合計	23	100.00%

性別

	人数
男性	11
女性	12

虐待者との同居・別居

	人数	割合
虐待者と同居	18	78.26%
虐待者と別居	5	21.74%
	23	100.00%

被虐待者について②

行動障害の有無

	人数	割合
①強い行動障害がある(障害支援区分3、行動関連項目10点以上)	0	0.00%
②認定調査を受けてはいないが、①と同程度の行動障害がある	0	0.00%
③行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	12	52.17%
④行動障害がない	11	47.83%
	23	100.00%

障害支援区分

区分	人数	割合
区分1	0	0.00%
区分2	4	17.39%
区分3	1	4.35%
区分4	4	17.39%
区分5	2	8.70%
区分6	0	0.00%
なし	12	52.17%
不明	0	0.00%
	23	100.00%

福祉サービス等の利用状況

サービス名	人数	割合
障害者総合支援法上のサービス	15	62.50%
児童福祉法上のサービス	0	0.00%
自立支援医療	4	16.67%
地域生活支援事業のサービス	0	0.00%
市区町村及び都道府県が実施する事業	0	0.00%
成年後見制度	0	0.00%
日常生活自立支援事業	0	0.00%
利用なし	5	20.83%
合計	24	100.00%

※複数計上有

虐待者について

性別

	人数
男性	15
女性	13

年齢

	人数	割合
~29歳	0	0.00%
30~39歳	3	10.71%
40~49歳	9	32.14%
50~59歳	4	14.29%
60~64歳	2	7.14%
65~74歳	2	7.14%
75歳以上	6	21.43%
不明	2	7.14%
合計	28	100.00%

被虐待者からみた続柄

	人数	割合
父母	18	64.29%
配偶者	1	3.57%
きょうだい	4	14.29%
子	2	7.14%
祖父母	0	0.00%
その他	3	10.71%
	28	100.00%

※複数計上有

虐待の発生要因

虐待の発生要因や状況

		件数
虐待者	虐待者の介護疲れ	7
	虐待者の知識や情報の不足	6
	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	0
	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	1
	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	0
	虐待者が虐待と認識していない	13
	虐待者の障害、精神疾患や強い抑うつ状態	6
	虐待者側のその他の要因	1
被虐待者	被虐待者の介護度や支援度の高さ	5
	被虐待者の行動障害	4
	被虐待者側のその他の要因	0
家庭環境	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係	3
	家庭における経済的困窮(経済的問題)	8
	家庭内に複数人の障害者、要介護者がいる	4
	家庭におけるその他の要因	1
合計		59

※複数計上有

虐待後の対応について

分離の有無

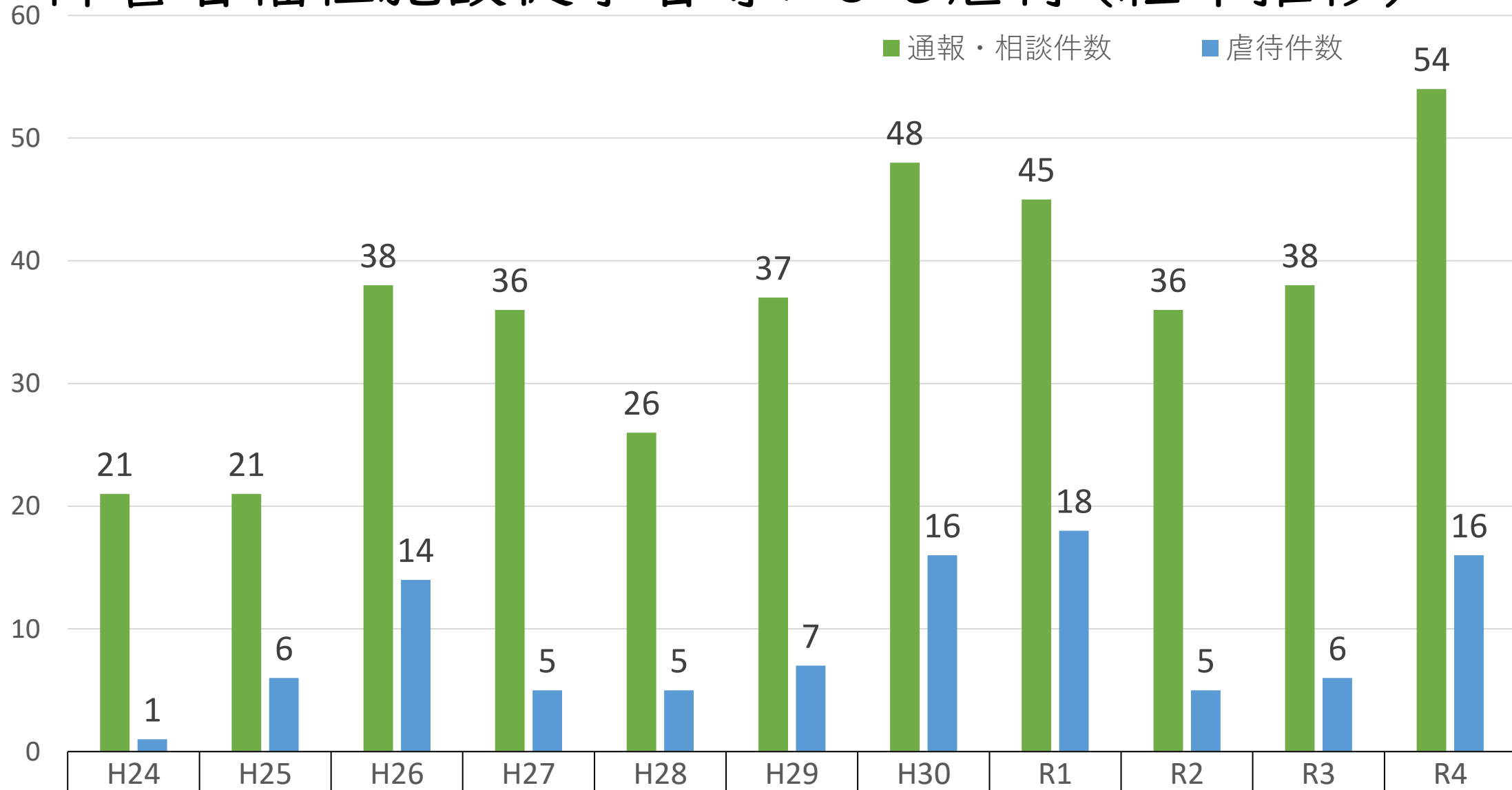
	件数
被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った被虐待者数	5
被虐待者と虐待者を分離していない被虐待者数(一度も分離していない被虐待者数)	12
もともと虐待者とは別居の被虐待者数	4
その他	2
合計	23

その後の対応

	件数
養護者に対する助言・指導(②に至った事例を除く)	2
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0
被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	2
既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	4
被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	1
再発防止のための定期的な見守りの実施	18

障害福祉施設従事者等 による虐待

障害者福祉施設従事者等による虐待（経年推移）



■ 通報・相談件数
■ 虐待件数

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
通報・相談件数	21	21	38	36	26	37	48	45	36	38	54
虐待件数	1	6	14	5	5	7	16	18	5	6	16

通報者の内訳 ※重複有

通報者	件数	割合			
本人による届出	8	14.04%			
家族・親族	5	8.77%			
近隣住民・知人	1	1.75%			
民生委員	2	3.51%			
医療機関関係者	1	1.75%			
教職員	0	0.00%			
相談支援専門員	4	7.02%			
当該施設・事業所 設置者・管理者	11	19.30%	20	35.09%	
	サービス管理責任者	0			0.00%
	サービス提供責任者	0			0.00%
	児童発達支援管理責任者	1			1.75%
	職員	8			14.04%
当該施設・事業所元職員	3	5.26%			
当該施設・事業所利用者	1	1.75%			
当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	0	0.00%			
他の施設・事業所の職員	2	3.51%			
当該市町村行政職員	0	0.00%			
警察	0	0.00%			
運営適正化委員会(社会福祉法第83条)	0	0.00%			
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	0	0.00%			
成年後見人等	0	0.00%			
その他	7	12.28%			
不明(匿名を含む)	3	5.26%			
合計	57	100.00%			

虐待の種類

	件数	割合
身体的虐待	10	62.50%
性的虐待	3	18.75%
心理的虐待	3	18.75%
放置・放棄	0	0.00%
経済的虐待	0	0.00%
合計	16	100.00%

虐待のあった障害福祉サービスの種別

	件数	割合
施設入所支援	9	56.25%
共同生活援助	1	6.25%
生活介護	3	18.75%
就労継続支援A型	1	6.25%
就労継続支援B型	2	12.50%
合計	16	100.00%

被虐待者について

性別

	人数
男性	8
女性	8
不明	2

※不明は被害者が不特定のため、性別の特定が困難なもの

年齢

	人数	割合
～19歳	0	0.00%
20～29歳	5	27.78%
30～39歳	1	5.56%
40～49歳	5	27.78%
50～59歳	3	16.67%
60歳以上	2	11.11%
不明	2	11.11%
合計	18	100.00%

※不明は被害者が不特定のため、年代の特定が困難なもの

障害の種別

種別	人数	割合
身体障害	1	5.56%
知的障害	15	83.33%
精神障害	0	0.00%
発達障害	0	0.00%
難病	0	0.00%
その他	0	0.00%
不明	2	11.11%
合計	18	100.00%

※不明は被害者が不特定のため、年代の特定が困難なもの

障害支援区分

	人数	割合
区分1	0	0.00%
区分2	0	0.00%
区分3	2	11.11%
区分4	4	22.22%
区分5	5	27.78%
区分6	2	11.11%
なし※1	3	16.67%
不明※2	2	11.11%
合計	18	100.00%

※1 なしは認定調査を受けていない、又は非該当の場合

※2 不明は被害者が不特定のため、障害支援区分の特定が困難なもの

行動障害の有無

	人数	割合
強い行動障害がある(障害支援区分3、行動関連項目10点以上)	3	16.67%
認定調査を受けてはいるが、①と同程度の行動障害がある	0	0.00%
行動障害がある(①、②に該当しない程度の行動障害)	0	0.00%
行動障害がない	10	55.56%
行動障害の有無が不明	5	27.78%
合計	18	100.00%

虐待者について

性別

	人数
男性	12
女性	4

年齢

	人数
～29歳	2
30～39歳	1
40～49歳	1
50～59歳	4
60歳以上	7
不明	1
合計	16

職種

	人数
設置者・経営者	1
生活支援員	5
職業指導員	4
世話人	1
看護職員	1
栄養士	1
その他従業員	2
不明	1
合計	16

虐待発生要因 ※重複有

	割合
教育・知識・介護技術等に関する問題	100.00%
職員のストレスや感情コントロールの問題	81.25%
倫理観や理念の欠如	100.00%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	75.00%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	12.50%

都道府県・中核市が行った「障害者総合支援法の規定に基づく権限の行使」

※重複有

権限行使の内容	件数
施設・事業所等に対する指導	16
報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	3
改善勧告	2
改善勧告に従わない場合の公表	0
改善命令	0
指定の効力の全部又は一部停止	1
指定取消	0